

四、委員会別国政調査概要

○内閣委員会

昭和六十一年
二月二十一日 金曜日

今期国会における本委員会関係の内閣提出予定法律案に関する件及び総理府関係の施策に関する件について後藤田内閣官房長官から、

総務庁の基本方針に関する件について江崎総務庁長官から、
防衛庁の基本方針に関する件について加藤防衛庁長官からそれぞれ説明を聴いた。

○地方行政委員会

昭和六十一年
三月 六日 木曜日

地方行財政、消防行政、警察行政等の基本施策に関する件について小沢国務大臣から所信を聴いた。

昭和六十一年度自治省関係予算及び警察庁関係予算に関する件について政府委員から説明を聴いた。

地方行財政、消防行政、警察行政等の基本施策に関する件について小沢国務大臣及び政府委員に
対し質疑を行つた。

四月 三日 木曜日

地方行財政、消防行政、警察行政等の基本施策に関する件について小沢自治大臣、政府委員、資源エネルギー庁、厚生省、国土庁、文部省及び文化庁当局に対し質疑を行つた。

四月二十二日 火曜日

昭和六十一年度の地方財政計画に関する件について小沢自治大臣から概要説明を聴いた後、政府委員から補足説明を聴いた。

○法務委員会

昭和六十一年
三月 六日 木曜日

法務行政の基本方針について鈴木法務大臣から所信を聴いた。
派遣委員から報告を聴いた。

三月二十五日 火曜日

法務行政の基本方針に関する件（裁判所職員定員法の一部を改正する法律案（閣法第六号）（衆議院送付）と一括議題）について鈴木法務大臣、政府委員、最高裁判所、法務省、労働省、外務省、国税庁、文部省、警察庁、自治省、通商産業省、会計検査院及び大蔵省当局に対し質疑を行つた。

三月二十七日 木曜日

法務行政の基本方針に関する件（裁判所職員定員法の一部を改正する法律案（閣法第六号）（衆議院送付）と一括議題）について鈴木法務大臣、政府委員、最高裁判所、法務省、労働省、外務省、国税庁、文部省、警察庁、自治省、通商産業省、会計検査院及び大蔵省当局に対し質疑を行つた。

四月二十四日 木曜日

死刑確定者に対する信書発受及び接見の制限に関する件、裁判官の憲法感覺と厚木基地訴訟に関する件、新左翼に対する右翼民族派団体の実力行動に関する件、夫婦別氏制導入問題等に関する件、簡易裁判所の制度見直し等に関する件、ウタリ保護施策等に関する件及び日本撲殺工業連合会汚職事件と国會議員の職務権限等に関する件等について鈴木法務大臣、政府委員、最高裁判所、警察庁、労働省、厚生省、自治省及び総務庁当局に対し質疑を行つた。

○ 大蔵委員会

昭和六十一年
二月十四日 金曜日

財政及び金融等の基本施策について竹下大蔵大臣から所信を聴いた。
派遣委員から報告を聴いた。

三月 七日 金曜日

財政及び金融等の基本施策に関する件について竹下大蔵大臣、政府委員及び参考人日本銀行総裁澄田智君に対し質疑を行つた。

○文教委員会

昭和六十一年
二月二十五日 火曜日

文教行政の基本施策に関する件について海部文部大臣から所信を聴いた。

昭和六十一年度文部省関係予算に関する件について政府委員から説明を聴いた。

三月二十日 木曜日

文教行政の基本施策に関する件について海部文部大臣、政府委員、厚生省、防衛庁及び郵政省当局に対し質疑を行つた。

三月二十七日 木曜日

臨時教育審議会における審議状況に関する件について政府委員及び参考人臨時教育審議会会长岡本道雄君に対し質疑を行つた。

いじめ問題等に関する件について参考人全日本中学校長会会長鈴木誠太郎君、日本教職員組合書記長中小路清雄君、町田市立忠生中学校長谷川義縁君、荒川区立荒川第四中学校教諭能重真作君及び日本青少年研究所長千石保君から意見を聴いた後、各参考人に對し質疑を行つた。

五月八日 木曜日

臨時教育審議会の教育改革に関する第二次答申に関する件について参考人臨時教育審議会会长岡本道雄君及び同審議会会长代理石川忠雄君に対し質疑を行つた。

○ 社会労働委員会

昭和六十一年
三月 六日 木曜日

厚生行政の基本施策に関する件及び昭和六十一年度厚生省関係予算に関する件について今井厚生大臣から所信及び説明を聴いた。

労働行政の基本施策に関する件及び昭和六十一年度労働省関係予算に関する件について林労働大臣から所信及び説明を聴いた。

三月 二十日 木曜日
三月二十五日 火曜日

労働行政の基本施策に関する件について林労働大臣、政府委員及び日本国有鉄道当局に対し質疑を行つた。

三月二十五日 火曜日

厚生行政の基本施策に関する件について今井厚生大臣、政府委員、文部省、厚生省及び自治省当局に対し質疑を行つた。

○ 農林水産委員会

昭和六十一年
二月 二十日 木曜日

昭和六十一年度の農林水産行政の基本施策に関する件について羽田農林水産大臣から所信を聴いた。

三月二十日 木曜日

昭和六十一年度の農林水産行政の基本施策に関する件について羽田農林水産大臣、政府委員、国土庁及び厚生省当局に対し質疑を行つた。

三月二十五日 火曜日

畜産物等の価格安定等に関する件について羽田農林水産大臣、政府委員及び公正取引委員会当局に対し質疑を行つた。

四月十七日 木曜日

日ソ漁業交渉の経過について羽田農林水産大臣から報告を聴いた。
北洋漁業対策に関する決議を行つた。

五月八日 木曜日

外国人漁業の規制に関する法律の一部を改正する法律案の草案について委員長から説明を聴いた
後、委員会提出の法律案として提出することに決定した。

○商工委員会

昭和六十一年
二月十四日 金曜日

通商産業行政の基本施策に関する件について渡辺通商産業大臣から所信を聴いた。
経済計画等の基本施策に関する件について平泉経済企画庁長官から所信を聴いた。
昭和六十年における公正取引委員会の業務の概略に関する件について高橋公正取引委員会委員長
から説明を聴いた。

三月二十日 木曜日

通商産業行政の基本施策に関する件及び経済計画等の基本施策に関する件について渡辺通商産業大臣、平泉経済企画庁長官、高橋公正取引委員会委員長、政府委員、外務省、農林水産省、食糧庁、水産庁、防衛庁、大蔵省、労働省及び経済企画庁当局に対し質疑を行つた。

五月二十日 火曜日

円高対策に関する件、中小企業対策に関する件、地方経済の振興に関する件、住宅と市街地再開発に関する件、国内炭政策に関する件、原子力発電所の安全性に関する件、LST（揚陸艦）修理問題に関する件、大規模小売店舗出店調整に関する件、フィリピンからの木材輸入に関する件等について渡辺通商産業大臣、平泉経済企画庁長官、政府委員、建設省、国土庁、科学技術庁及び林野庁当局に対し質疑を行つた。

五月二十二日 木曜日

円高対策に関する決議を行つた。

○運輸委員会

昭和六十一年
三月六日 木曜日

派遣委員から報告を聴いた。

運輸行政の基本施策に関する件について三塙運輸大臣から所信を聴いた。

昭和六十一年度運輸省及び日本国有鉄道の予算に関する件について政府委員から説明を聴いた。

三月二十日 木曜日

運輸行政の基本施策に関する件について三塚運輸大臣、政府委員、杉浦日本国有鉄道総裁、日本国有鉄道、運輸省及び労働省当局に対し質疑を行つた。

○通信委員会

昭和六十一年
二月二十五日 火曜日

派遣委員から報告を聴いた。

郵政行政の基本施策に関する件について佐藤郵政大臣から所信を聴いた。

三月二十日 木曜日

郵政行政の基本施策に関する件、春闘賃上げに対する郵政省の基本姿勢に関する件、預貯金金利の自由化と郵貯資金の自主運用に関する件、少額貯蓄非課税制度の存続に関する件、郵政三事業の分割民営化に関する件、第一種電気通信事業における公正競争の在り方に関する件、政府保有NTT株式の売却問題に関する件、市内通話料金の値上げ及び番号案内の有料化問題に関する件、郵貯の限度額管理の在り方に関する件、簡保の加入限度額引上げ問題に関する件、国際放送の拡充強化方策に関する件、テレビ放送番組の質的向上方策に関する件、NTTエレクトロニクス・テクノロジー㈱のSDI第三次調査団への参加問題に関する件、電気通信分野における日米貿易摩擦問題に関する件、NTTの資材調達問題に関する件、郵政省非常勤職員の労働条件の改善に関する件、NTTの営業活動姿勢に関する件、電気通信事業への新規参入状況に関する件、電波監理審議会の在り方に関する件、オンライン・ネットワークの安全性・信頼性対策に関する件等

について佐藤郵政大臣、政府委員、大蔵省、外務省当局、参考人日本電信電話株式会社取締役・経営企画本部長高橋節治君、同社常務取締役山口開生君、同社電話企画本部副本部長小川伸夫君及び同社取締役・通信機器事業部長山本千治君に対し質疑を行つた。

○建設委員会

昭和六十一年
三月 六日 木曜日

建設行政、国土行政及び北海道総合開発の基本施策に関する件について山崎国土庁長官、古賀北海道開発庁長官及び江藤建設大臣から所信を聴いた。

○国民生活・経済に関する調査特別委員会

昭和六十一年
二月 二十日 木曜日

(生活条件整備検討小委員会)

大都市圏における緑地、オープンスペース、街並み及び景観の保全・形成について政府委員、建設省及び国土庁当局から説明を聴いた後、政府委員、建設省及び国土庁当局に対し質疑を行つた。

二月二十八日 金曜日
(技術革新に伴う産業・雇用

新素材産業の展望及び研究開発の課題について東京大学工学部教授柳田博明君及び株式会社第一證券経済研究所所長山本秀之君から意見を聴いた後、両君に対し質疑を行つた。

(構造検討小委員会)

四月十一日 金曜日

派遣委員から報告を聴いた。

総合経済対策等に関する件について平泉経済企画庁長官及び政府委員から説明を聴いた後、同長官、政府委員、大蔵省、農林水産省、資源エネルギー庁、中小企業庁、建設省、通商産業省、国土庁、労働省、郵政省当局及び参考人日本銀行副総裁三重野康君に対し質疑を行つた。

四月二十三日 水曜日

技術革新に伴う産業・雇用構造等に関する件について調査報告書を提出することを決定した。

(技術革新に伴う産業・雇用構造検討小委員会)

四月二十五日 金曜日

技術革新に伴う産業・雇用構造等に関する件について技術革新に伴う産業・雇用構造検討小委員長樋木又三君から、
高齢化社会に関する件について高齢化社会検討小委員長糸久八重子君から、
生活条件整備に関する件について生活条件整備検討小委員長海江田鶴造君からそれ、それ報告を聴いた。

四月二十五日 金曜日

高齢化社会に関する件について調査報告書を提出することを決定した。

(高齢化社会検討小委員会)

四月二十五日 金曜日
(生活条件整備検討小委員会)

生活条件整備に関する件について調査報告書を提出することを決定した。

五月 十四日 水曜日

国民生活・経済に関する調査報告書を提出することを決定した。

○外交・総合安全保障に関する調査特別委員会

昭和六十一年二月十二日 水曜日
(国際経済問題小委員会)
経済摩擦に関する件について外務省、大蔵省及び経済企画庁当局から説明を聴き、外務省、大蔵省及び経済企画庁当局に対し質疑を行つた後、意見の交換を行つた。

二月 十四日 金曜日
(外交問題小委員会)

外交問題に関する件について意見の交換を行つた。

三月 五日 水曜日
(安全保障問題小委員会)

安全保障問題に関する件について意見の交換を行つた。

四月二十三日 水曜日

外交・総合安全保障に関する件について中曾根内閣総理大臣及び政府委員に対し質疑を行つた。

五月 十四日 水曜日

安全保障問題に関する件について安全保障問題小委員長安孫子藤吉君から、外交問題に関する件について外交問題小委員長大木浩君から、

国際経済問題に関する件について国際経済問題小委員長大木正吾君からそれぞれ報告を聴いた。外交・総合安全保障に関する調査報告書を提出することを決定した。

五月 十四日 水曜日

(安全保障問題小委員会)

五月 十四日 水曜日

(外交問題小委員会)

五月 十四日 水曜日

(国際経済問題小委員会)

国際経済問題に関する件について調査報告書を提出することを決定した。

○ 科学技術特別委員会

昭和六十一年

三月 七日 金曜日

科学技術振興のための基本施策に関する件について河野科学技術庁長官から所信を聴いた。

四月 十一日 金曜日

科学技術振興のための基本施策に関する件について参考人の出席を求める)とを決定した後、河

野科学技術庁長官、政府委員、資源エネルギー庁、総務庁当局及び参考人宇宙開発事業団副理事長園山重道君に対し質疑を行つた。

五月 七日 水曜日

ソ連邦チエルノブイル原子力発電所の事故に関する件について河野科学技術庁長官から報告を聴いた後、同長官、政府委員、資源エネルギー庁及び外務省当局に対し質疑を行つた。

ソ連邦チエルノブイル原子力発電所の事故に関する決議を行つた。

○環境特別委員会

昭和六十一年
三月 五日 水曜日

派遣委員から報告を聴いた。

公害対策及び環境保全の基本施策について森環境庁長官から所信を聴いた。

昭和六十一年度環境庁関係予算及び各省庁の環境保全関係予算について政府委員から説明を聽いた。

公害等調整委員会の事務概要等について政府委員から説明を聴いた。

三月二十八日 金曜日

公害対策及び環境保全の基本施策に関する件について森環境庁長官、政府委員、農林水産省、総務庁、通商産業省及び警察庁当局に対し質疑を行つた。

五月 十四日 水曜日

公害及び環境保全対策に関する件について森環境庁長官、政府委員、林野庁、厚生省、通商産業省、気象庁及び科学技術庁当局に対し質疑を行つた。

○災害対策特別委員会

昭和六十一年
二月 七日 金曜日

新潟県能生町の雪崩災害等に関する件について山崎国土庁長官及び政府委員から報告を聴いた後、同件、雪害対策に関する件等について政府委員、林野庁、建設省、科学技術庁、厚生省、気象庁、自治省、消防庁及び大蔵省当局に対し質疑を行つた。

三月二十八日 金曜日

災害対策の基本施策に関する件について山崎国土庁長官から所信を聴いた。

昭和六十一年度防災関係予算に関する件について政府委員から説明を聴いた。

四月二十三日 水曜日

峰温泉菊水館火災に関する件、奥日光男体山の崩壊防止対策に関する件、熊本県の寒波による果樹災害対策に関する件、防災マップに関する件、火山観測体制の強化に関する件等について山崎国土庁長官、政府委員、消防庁、林野庁、建設省及び気象庁当局に対し質疑を行つた。

○ 沖縄及び北方問題に関する特別委員会

昭和六十一年
四月 三日 木曜日

昭和六十一年度沖縄及び北方問題に関する施策について安倍外務大臣、江崎総務庁長官及び古賀沖縄開発庁長官から所信を聴いた。

○ エネルギー対策特別委員会

昭和六十一年
三月二十五日 火曜日

派遣委員から報告を聴いた。

エネルギー対策の基本施策に関する件について渡辺通商産業大臣及び河野科学技術庁長官から所信を聴いた。

昭和六十一年度エネルギー対策関係予算について政府委員、運輸省、文部省及び農林水産省当局から説明を聴いた。

五月 九日 金曜日

エネルギー対策の基本施策に関する件について渡辺通商産業大臣、河野科学技術庁長官、政府委員、外務省、労働省当局及び参考人動力炉・核燃料開発事業団理事植松邦彦君に対し質疑を行つた。

五月二十一日 水曜日

第八次石炭政策に関する決議を行つた。

○対 フィリピン 経済援助に関する調査特別委員会

昭和六十一年

四月二十四日 木曜日

五月 十六日 金曜日

フィリピンに対する経済援助等に関する件について安倍外務大臣、平泉経済企画庁長官、大久保会計検査院長、政府委員、会計検査院当局、参考人海外経済協力基金総裁細見卓君、同基金理事熊谷和秀君及び国際協力事業団総裁有田圭輔君に対し質疑を行つた。

フィリピンに対する経済援助等に関する件について安倍外務大臣、平泉経済企画庁長官、政府委員、会計検査院、総務庁、外務省当局、参考人海外経済協力基金総裁細見卓君及び同基金理事熊谷和秀君に対し質疑を行つた。